



**Business
Forum**
Japan Report
2010

Japan contact

渡部吉昭
在日代表
yoshiaki.watanabe@swift.com

Fast facts

開催日
2010年6月25日（金）

参加者数
410名

スピーカー
15名

SWIFT パートナー

- Bloomberg
- シティネットワークス株式会社
- 新日鉄ソリューションズ株式会社
- NTT データジェトロニクス株式会社
- 日本プログレス株式会社
- 日本セーフネット株式会社
- 住商情報システム株式会社
- スマートストリーム
- ウィプロ・テクノロジーズ

Presentations and photos made at the event are available on swiftcommunity.net

Join the debate. Register at swiftcommunity.net/general/register



今年、スイフト・ジャパン株式会社は設立30周年を迎えます。日本のコミュニティの皆様との長きにわたる信頼の歴史は、私どもの誇りです。これからも引き続き、皆様と共に日本の金融サービス業界の更なる発展に貢献していただけるものと確信しております。

SWIFTビジネスフォーラム2010は、金融システムにおけるコストやリスクを削減し、非効率性を排除することでビジネスの一層の成長を促すため、今何をすべきかを皆様と一体となって検討する重要な機会であることを強調したいと思います。

日本経済は、危機を脱し現在は景気回復期にあるといわれていますが、アジア太平洋地域各国と同様に日本も現状に甘んじているわけにはいきません。緊張を保ち、積極的に動いていく必要

があります。今日の相互依存的なエコシステムにおいて、システムが受けた打撃に影響されないものはありません。政策立案者や規制当局に対し、何が必要なのか、また彼らのアクションが金融セクターにどのような影響を与えるのかについて、我々は慎重に検討する必要があります。

SWIFTビジネスフォーラム2010では、ゲストスピーカーが、オペレーション・標準化・プロセス最適化などにフォーカスしたプレゼンテーションを行い、業界の最新トレンドや発展状況についてお伝えしました。

スイフト・ジャパン株式会社
代表取締役 在日代表
渡部 吉昭



SWIFT Japan
設立30周年
1980 - 2010

アジアによりよい金融インフラを



▲ 渡部 吉昭氏
スイフト在日代表



▲ 淵田 康之氏
野村資本市場研究所 執行役



▲ アンドリュウ・ウィリス氏
ステート・ストリート南アフリカ
マネジング・ディレクター

スイフト・ジャパン設立30周年にあたる今年、「SWIFTビジネスフォーラム2010東京」が6月25日にベルサール六本木で開催された。今年「アジアによりよい金融インフラを築く」をメインテーマに掲げ、オペレーション・標準化・プロセス最適化などにフォーカスをあてた業界の最新トレンドについて金融業界のキープレイヤーによるスピーチやパネルディスカッションが展開された。会場には総勢410名もの業界関係者が集まり、講演に熱心に耳を傾けるとともに、活発な情報交換も行われた。

開会に先立ち、スイフト・ジャパン バイス・プレジデント、吉見亨がフォーラムに出席したパートナーを紹介。Bloomberg、NTTデータジェトロニクス、新日鉄ソリューションズ、日本プログレス、日本セーフネット、スマートストリーム、住商情報システム、ウィプロ・テクノロジーズの8社が登壇し、各社のSWIFT関連ソリューションについて概要説明を行った。

その後、開会の挨拶に立ったスイフト在日代表の渡部吉昭は、冒頭、1980年に設立され、今年30周年を迎えたスイフト・ジャパン日本法人の歴史を振り返った。また、通信量がはじめて前年を下回った昨年に対し、二桁の伸びを示している今年の状況を示し、5月11日にはスイフトのピークボリュームを更新するなど世界の金融が堅調な回復傾向にあることを報告した。

これまでと全く違った金融環境が待ち受けている

開会の挨拶に続き、「グローバルな新金融秩序と日本の金融資本市場」をテーマとする野村資本市場研究所 執行役、淵田康之氏による基調講演が始まった。「これまでとは全く違った金融環境が待ち受けている」と述べた淵田氏は、米国の金融改革法案、EUの改革行

程、G20金融サミットについて進捗を報告しながら「これからは金融制度の全体的な枠組みや設計思想そのものが大転換する」とし、今後の金融機関規制の政策パッケージとして、健全性規制の大幅強化、システム上重要な金融機関への追加的規制、秩序ある破綻処理の制度とリビングウィル、金融セクター危機コスト負担、スケール・スコープへの直接的介入という5つの視点からみた転換について詳述した。また、システム・リスクのコントロールという観点から国家レベルで金融のリスク監査、分析インフラの構築をめざす米国の取り組みについて紹介し、市場型システム・リスクに対して「規制強化だけではなく、市場型システム・リスクに対応したマーケット・デザインの改革が求められる」と強調した。一方、日本の状況については「グローバル金融危機を契機に欧米が包括的な議論をしている反面、日本では十分な議論がなされていない」と指摘し、「危機はいつれまた起こる。日本は市場型システム・リスクに対して議論を深め、日本としてどのように対処すべきかを考えなければならない」と締めくくった。

グローバル化はあらゆるところで

「グローバル化はあらゆるところで展開されている。金融サービスも同様であり、トレンドは瞬く間に世界に浸透する」。ステートストリート 南アフリカからこのスピーチのために来日したマネジング・ディレクターのアンドリュウ・ウィリス氏は「アウトソーシング-資産運用業務のオペレーション最適化・効率化」と題した講演でそう切り出した。投資ライフサイクルを概観しながら、ミドル・オフィスのアウトソーシング業務について説明したウィリス氏は「アウトソースビジネスの観点から見れば、運用資産の伸びだけでなく、フロント、ミドル、バックオフィス業務の合理化が成功の指標となる。特



にミドル・オフィスの合理化への志向が大きな成長機会になるだろう」と主張した。また、「グローバルレベルで技術の進歩が加速し、ソリューション開発コストの管理が求められていることを考えると、アウトソーシングは戦略の一部として位置づけられるべき」と述べ、運用機関にとってアウトソーシングは刻々と変化する市場に即座に対応し、将来の成長機会を捉える「真の成功につなげるための戦略」であると語った。

イノベーションと標準化

続いて、日本銀行金融研究所 情報技術研究センター 企画役の山田隆人氏と三菱東京UFJ銀行 決済事業部 決済管理グループ 調査役の石嶋和志氏による「金融業界における標準化の意義」をテーマとしたディスカッションが行われた。全体を通じて“イノベーション”を軸に議論が展開され、ITの急速な進展、SEPAの試み、標準化の現状、決済の多様化、そしてその多様化する決済を支える標準化の意義が語られた。

冒頭、山田氏は「ITの進展が加速し、産業界の分野で活発なダイナミズムが出てきている。特に米国ではヘルスケア領域で特筆すべき標準化の動きがみられる」と述べ、金融システムがレガシー系のネットワークを利用しているのに対し、インターネットの普及に伴うEDIの標準化など、産業界では金融システムを凌ぐイノベーションの進展が急速に進んでいる現状について触れ、「業界や国を超えてグローバルに電文を走らせるニーズが生まれてきている」と主張した。また、石嶋氏はSEPAの実装に関わった経験から「SEPAは世界初の試みとはいえ、SEPAを使って何をするかが本場の“イノベーション”。日銀やCNAPSなど新しいシステム仕様ができれば標準化が一気に進む可能性がある」と補足した。

石嶋氏はさらに、標準化の先にある世界について「エンドユーザーは銀行ではなく、電子商取引の画面やモバイル機器を通じて決済することになるだろう。つまり、銀行系の勘定系システムをさらに柔軟に使い勝手の良いものに改善することが必要。それがイノベティブなサービスを支える基礎になるのではないかと述べた。これに対し、山田氏が「銀行の電算センターはプライベートクラウドの

拠点になっていくのではないかと。そこへの参画を促すためにも共通の土台としての標準化が必要になってくる」と述べ、従来の金融という枠組みが広がるなか標準化が果たす役割について補足し、ディスカッションを締めくくった。

SWIFTの方向性

昼食をはさんで、午後のセッションはスイフト日本代表理事に新たに就任した三菱東京UFJ銀行 決済事業部長、石垣夢作氏によるSWIFTの理事会に関するレポートでスタートした。まず、地域別・マーケット別の通信量の現状について報告がなされ、スイフトの戦略に関する決定事項について進捗状況が報告された。SWIFTの戦略の一つである「SWIFT2015」では、コア業務に深く取り組むとともに、選択的にコア業務の拡張に努める方針が示され、規模や地域性に応じた対応を進めるため、これまでの「One size fits all model」からの脱却を掲げることとなった。また、既存メッセージとMXとの共存や互換性の支援に加え、ISO20022準拠のメッセージ普及を引き続き推進することを報告した。

証券業務プロセスの最適化とアウトソーシング

「証券オペレーションにおけるBPOへの潮流」をテーマに、証券オペレーションにおけるビジネスプロセス最適化の現状について、三菱東京UFJ銀行および三井住友銀行の考察が披露された。

三菱東京UFJ銀行 決済事業部 決済管理グループ 次長、森剛敏氏は「証券決済のグローバルな動向と本邦の状況」をテーマに講演。欧州、米国、アジアの3地域について、欧州は証券振替法（仮称）、決済期間の統一化、Link Up Market、Euroclear、T2Sなどの現状、米国はDTCC・SWIFT・XBRLUSの共同プロジェクトやCA関連の効率化プロジェクトなどの現状、アジアはABMIプロジェクトにおけるGOEレポートの内容について、詳細な報告がなされた。その後、森氏は日本の証券決済市場の現状と課題について、リスク管理強化、国債T+1等への決済期間短縮化、フェイルチャージの導入の可能性、CCP（OTCデリバティブ）利用の法制化の動きなどについて補



▲ 山田 隆人氏
日本銀行金融研究所
情報技術研究センター 企画役

▲ 石嶋 和志氏
三菱東京UFJ銀行 決済事業部
決済管理グループ 調査役



▲ 石垣 夢作氏
三菱東京UFJ銀行 決済事業部長



▲ 森 剛敏氏
三菱東京UFJ銀行
決済事業部
決済管理グループ次長



▲ 宇都 信哉氏
三井住友銀行
証券ファイナンス営業部
上席部長代理





▲ 真鍋 俊洋氏
三井住友銀行
EC業務部 グローバルCMS室長



▲ 村上 紀年氏
三菱東京UFJ銀行
IT事業部 次長



▲ 近本 有希氏
みずほコーポレート銀行
e-ビジネス営業部GCMS推進室
室長



▲ 小林 高明氏
金融庁 総務企画局 企画課
決済システム強化推進室 企画官

足し、市場のインフラ整備強化やクリアリングバンクの設置について議論が始まっている状況について説明。さらに、米国債の決済状況と照らし合わせながら、「国債決済期間短縮化に向けて市場インフラの整備が必要となってくる」と述べた。

続いて、三井住友銀行 証券ファイナンス営業部 上席部長代理、宇都信哉氏が「証券業務プロセスのアウトソーシングにおける潮流」をテーマに報告。2001年の日銀ネットにおける国際決済のRTGS化から、2009年の株式電子化に至る証券決済制度の流れについて整理し、電子化後の課題、本年11月1日に導入されるフェイル慣行の見直し、国際決済期間短縮化についての議論の経過や課題などについて詳細な報告を行った。また、中期的な課題として、証券保管振替機関のISO20022化、国債決済の一層の円滑化に向けた新日銀ネット構想に言及。さらに「証券業務はこれまではプロセスごとのインフラ整備だったが、これからはシームレスなポストトレード処理、担保管理の高度化が求められるだろう」と語った。

各行が取り組むグローバルなキャッシュ管理

景気後退の影響で重要性が増してきているキャッシュマネジメントの分野のセッションとして「邦銀によるグローバルCMS戦略」をテーマに、メガバンク3行が報告それぞれの取り組みを紹介した。

三井住友銀行 EC業務部 グローバルCMS室長の真鍋俊洋氏からは同行のトランザクション・リクイディティマネジメントの戦略が紹介され、インターネットバンキングの状況やSWIFT関連ソリューションの積極的な採用について報告した。また、三菱東京UFJ銀行 IT事業部 次長の村上紀年氏からはグローバル財務管理体制の構築に向けた課題について整理がなされ、管理体制の高度化に伴いSWIFT利用のニーズが高まっている現状について説明し、同行が提供する事業法人向けSWIFTサービスについて紹介した。さらに、みずほコーポレート銀行 e-ビジネス営業部 GCMS推進室室長の近本有希氏からは、SWIFTのインフラを利用し、同行と他行間のプーリングを自動実行するマルチバンク型のグローバルCMSサービスについて紹介した。

資金決済法の施行は新たなビジネスを生んだか？

「資金決済法：その影響と新たなビジネスモデル」をテーマに金融庁、NTTドコモ、PayPalによるパネルディスカッションが行われた。今年の4月に内閣府令で詳細が確定された資金決済法。資金移動サービスの自由化に伴う新たな送金サービスや既存銀行へのインパクトなど活発な議論が展開された。モデレーターは「SWIFTのすべて」（東洋経済新報社刊）の著者である麗澤大学経済学部教授、中島真志氏が務めた。

はじめに、金融庁 総務企画局 企画課 決済システム強化推進室 企画官、小林高明氏が、資金決済法の導入の経緯、マーケットの反応、資金登録業者の登録状況について報告。続いて株式会社NTTドコモ フロンティアサービス部 金融・コマース戦略担当部長、江藤俊弘氏は相手の携帯番号だけで資金の移動が可能な同社のサービス「ドコモケータイ送金」の概要説明を行い、資金決済法が生み出す利便性の向上策について紹介した。続いて、PayPal シニアビジネスディベロップメントマネージャー、松谷徹氏が世界中のECサイトで利用されているオンライン決済サービス「PayPal」について概要説明を行った。

その後のディスカッションでは、まずモデレーターの中島教授が「イノベーションはどこにあるのか？ ターゲットはどこか？」とパネリストに質問を投げかけた。NTTドコモの江藤氏は「兼業規制がない点が資金決済法の特徴ではないか。本業とのシナジーが期待できるサービス設計をいかに作っていくかが重要。送金、決済、購買のサービスをうまく組み合わせさせてイノベーションを実現していく。ドコモユーザーに対する付加価値サービスとして位置づけている」と回答した。また、PayPalの松谷氏は「ネット上の商流、資金需要にフレキシブルに対応することがPayPalの特徴だと認識している。カード決済が難しかった個人への決済方法として利用してもらうことを望んでいる」と補足し、金融庁の小林氏は「日本で働く外国人労働者が手軽に使える送金サービスという方向性も模索できれば」と付け加えた。



モデレーターの中島氏はまた「新しいメリットは何か？ 銀行界へのインパクトはあるのか？ 課題や懸念はあるか？」と質問を投げかけた。PayPalの松谷氏は「便利、簡単、クロスボーダーがPayPalのメリット。銀行へのインパクトはそれほどないと認識している。今後は資金源の確保についてクレジットカード会社や銀行と協業の機会を模索していく。最大の課題は知名度の向上だろう」と述べ、NTTドコモの江藤氏は「安くて、利便性が高いことがメリットであり、実現のために検討を続けていく。小口送金という特性から銀行へのインパクトもそれほどない。ただ、金融に関する高度な専門性が十分とは言えないため、体制の構築が課題と認識している」と回答するなど活発な議論が展開され、モデレーターの中島氏は「来年はさらに多くの事業者が参入し、より進んだ議論ができるのではないか」と締めくくった。

ここまで来た、ISO20022

最後のセッションとして、株式会社証券保管振替機構 ポストトレードサービス部長、海野俊一郎氏によるISO20022の導入に向けたプロジェクトの進捗状況についての報告が行われた。今後のマイルストーンとして、決済照合システム（全メッセージ）、各振替システム（リアルタイム・メッセージ）ともに2014年をメドにISO20022準拠のXMLメッセージおよびSWIFTNetを導入することが示され、プロジェクトが順調に進んでいる状況が報告された。

閉会の挨拶に立ったスイフト在日代表の渡部吉昭は、社会貢献活動の一環として世界自然保護基金（World Wide Fund of Nature）が主催する「Earth Hour（アースアワー）」活動への参加を報告するとともに、来場者に10月にアムステルダムで開催されるSibos 2010への参加を呼び掛けた。



▲ 江藤 俊弘氏
NTTドコモ
フロンティアサービス部
金融・コマース戦略担当部長



▲ 松谷 徹氏
PayPal
シニアビジネスディベロップメント
マネージャー



▲ 中島 真志氏
モデレーター：
麗澤大学経済学部教授



▲ 海野 俊一郎氏
証券保管振替機構
ポストトレードサービス部長



コミュニティへの貢献： WWFジャパン

SWIFTはWWF（World Wide Fund for Nature、世界自然保護基金）ジャパンをサポートしています。

1971年、同基金の日本支部として東京で設立されたWWFジャパンは、絶滅の危機にある野生動物および環境の保護、気候変動問題に取り組んでいるほか、資源の持続的利用を推進しています。

またWWFジャパンは助成金交付プログラムや対話を通じて市民団体および調査団体のサポートも行っています。

今年、SWIFTはNGOである同基金が主催しているイベント「Earth Hour（アースアワー）」に参加しました。

詳細について、また同基金への支援については以下のサイトをご参照ください。
<http://www.wwf.or.jp>



WWFは、人と自然が調和して生きられる未来を築くため、約100カ国で活動している地球環境保全団体です。1961年にスイスで設立されました。現在は、森や海などの生物多様性を保全すること、木材や魚介類など、自然資源の利用を持続可能なものにすること、地球温暖化を防ぐことに力を注いでいます。これらの活動はすべて、WWFのサポーターの皆さまによって支えられています。

<http://www.wwf.or.jp>

© 1986 Panda symbol WWF ® “WWF” is WWF Registered Trademark

スイフトに関する詳しい情報は
swift.com/jpをご覧ください
コミュニティイベントへのご参加は
swiftnetcommunity.netをご覧ください
SWIFT © 2010